

【町長】

<p>通告順</p>	<p>7</p>	<p>質問 議員</p>	<p>伊藤議員</p>
<p>質問 項目</p>	<p>地域おこし協力隊の将来を見据えた支援について</p>		
<p>質問 内容</p>	<p>本町では、地域おこし協力隊の制度を活用して、多くの隊員を募集し、活動されています。協力隊の活動は、様々な情報発信を始め、地域の活性化や新たな産業の創出など、本町にとりまして欠かせないものとなっています。</p> <p>協力隊の皆様は、3年間の活動期間後、沼田町内において起業、就業するなどして定住に向けた取り組みを行っていますが、起業については、事業が安定し、生活するための収支がなければ、継続的な事業とはなりません。本町で活動した隊員が3年間の期間を経て、定住に結びつけるための質問をいたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 起業する事業の成功率を上げるために協力隊員にどのような支援を行っているのか</li> <li>2. 自立に向けた任期中の計画、並びに退任後の計画について職員との意思疎通や指導は十分に行われているのか</li> <li>3. 有害鳥獣駆除員として活躍された隊員が退任され、新たに本年度より1名を任命されたが、退任後も活動できる環境を整えるべきではないか</li> </ol>		

【町長】

<p>通告順</p>	<p>8</p>	<p>質問 議員</p>	<p>篠原議員</p>
<p>質問 項目</p>	<p>安心センターの屋根雪下ろしに基準の再検討が必要では</p>		
<p>質問 内容</p>	<p>暮らしの安心センターの屋根雪に関しては、これまで基本的には雪下ろしが必要の無い設計上の強度が確保されているという議論がありました。一方で、基準の積雪量を超えたために緊急的に雪下ろしをするという状況もありました。</p> <p>そのような経過の中で、今年3月に再び天井の梁に亀裂が入る事案が発生しました。その時に臨時に床との間に棒を入れて支えていたということは、万が一に雪の重みで天井が崩落することを防ぐための対応とも想像できます。その後雪が解けたあとに棒がゆるくなったため撤去したと聞きましたが、そのことは天井が雪の重みに耐えられるかどうかは別として、荷重により梁がたわみ荷重がなくなったことにより元に戻ったということを示していると思います。梁に生じた亀裂は荷重によるたわみが原因と言えるのではないのでしょうか。</p> <p>近年の雪の降り方は一度雪が積もったあとに雨が降り、積雪量は減っても重さが増す傾向があります。見た目の雪の量だけで判断すると三度同じようなことが起きるかもしれません。施設内で働く方々や利用する町民が不安なまま過ごすことのないよう、雪下ろしの基準を見直す必要があるのではないかと考えます。町長のお考えを伺います。</p>		

【町長】

<p>通告順</p>	<p>9</p>	<p>質問 議員</p>	<p>篠原議員</p>
<p>質問 項目</p>	<p>職員と来庁者の健康を守るために換気型の冷房が必要では</p>		
<p>質問 内容</p>	<p>新型コロナウイルスの感染拡大が始まってから1年半が過ぎようとしていますが、いまだに感染者が出る状況が続いています。町もこれまで国からの臨時交付金も活用して様々な対策を打ってきました。その中には飛沫拡散防止の亚克力板や、換気のための網戸設置もありました。これらはコロナ対策という点では有効ですが、夏場の猛暑対策を想定してものではありません。気候変動の影響により、北海道でも平均気温の上昇や梅雨が生まれたかのような長雨の影響があり、窓を開けられない場合には蒸し暑い室内環境が生じます。これではコロナに打ち勝っても熱中症が心配ですし、業務効率にも影響します。そんな中で、近年は技術開発が進み、換気と同時に冷房ができる機器が登場しています。</p> <p>近隣自治体ではこの間いち早く学校へのエアコン導入を決めた町もあります。また、化石体験館のような展示施設ではそもそも日光や外気が入り込むことは避けなければなりません。コロナは終息しても地球温暖化が今後も進む状況において、役場や教育施設に換気型冷房機導入を検討することは、新たな感染拡大を防ぎつつ熱中症対策もできるという一石二鳥の効果を発揮すると考えます。そこで以下について町長の見解を伺います。</p> <p>職員や利用者の健康維持の観点から、町内の公共施設における夏場の室内環境の現状をどのように評価していますか。</p> <p>換気対応型の冷房システムについて情報収集、さらには導入の検討をされたことはありますか。</p>		

【教育長】

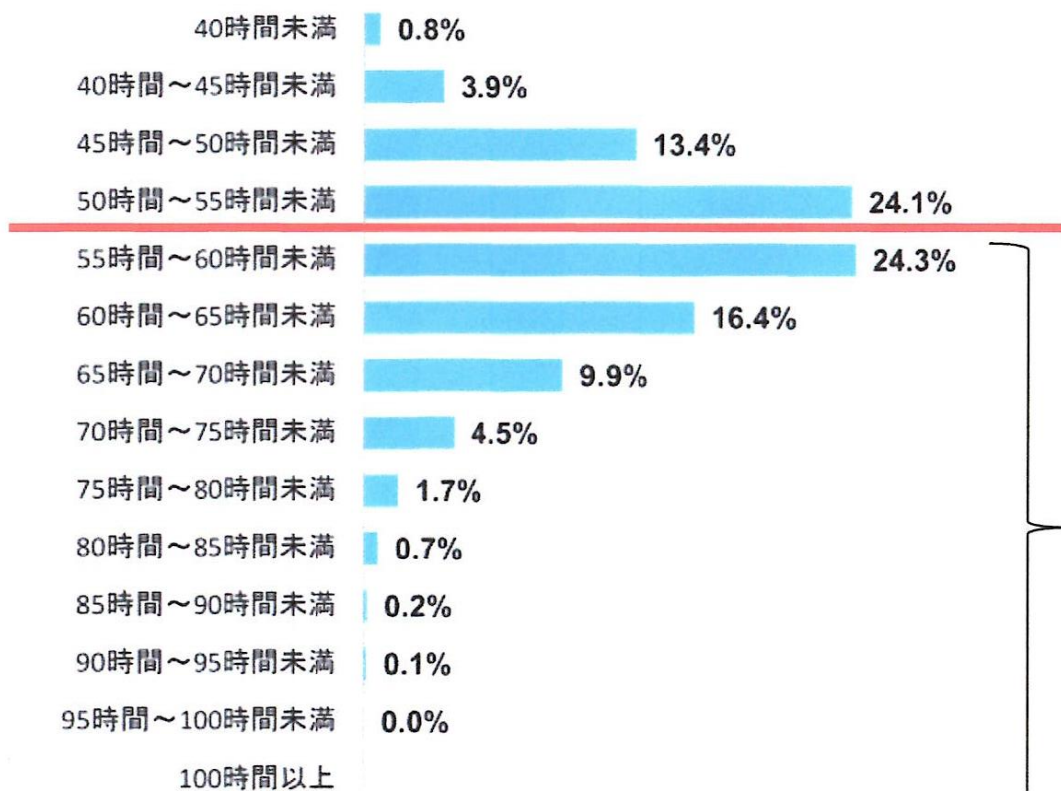
<p>通告順</p>	<p>10</p>	<p>質問 議員</p>	<p>篠原議員</p>
<p>質問 項目</p>	<p>ステイホーム期の文化財普及戦略は</p>		
<p>質問 内容</p>	<p>現在新型コロナの影響で外出が規制されています。多くの自治体では博物館などが閉館となっている中、沼田町では文化財関係の施設が町民限定とはなっているものの閉館していません。感染症対策を徹底して運用を続ける努力をされていることに敬意を表します。</p> <p>また、この春から新たに化石専門の学芸員が採用され2名体制に戻ったことで、近隣の関連施設関係者からも沼田町の文化財に対する思い入れの強さが大変注目されている、ということをお知らせさせていただきます。</p> <p>一方で、現状のままでは貴重な化石や文化財が埋もれてしまう心配があります。現地に行くことが困難になりパソコンやスマホの利用が拡大している今は、むしろこれらの文化財をネットを通じて世界へ積極的に発信する好機ととらえることができます。来場者が少ない今だからこそ、落ち着いて情報発信に取り組むことができる状況だと思います。</p> <p>情報発信に必要なのは「技術」ではなく「思い」と「継続」ではないかと考えます。大きな博物館では最新のVRなど先端技術を使って見栄えのするコンテンツを発信していますが、自分たちにできる方法で発信を続けることが大切です。例えば、ホームページの構築にはある程度のプログラミング知識が必要ですが、現状で教育委員会が取り組んでいるブログを少し工夫すればホームページのようなものを構築することもできますし、更新も容易です。文化財のイラストマップは過去のものでは情報の更新が必要ですが、新しくしたものを恵比島の駐車場脇の看板に設置してはどうでしょうか。</p> <p>コロナが終息したときに、「待ってました」というお客さんを呼び込むためには、今のうちに基礎作りが必要ではないでしょうか。教育長のお考えを伺います。</p>		

【教育長】

<p>通告順</p>	<p>1 1</p>	<p>質問 議員</p>	<p>長野議員</p>
<p>質問 項目</p>	<p>学校の働き方改革と沼田の教育の両立を</p>		
<p>質問 内容</p>	<p>令和3年度は、沼田町一貫・連携教育第3期（R1-3）の最終年度となります。これまで進めてきた、一貫・連携教育の成果と課題を整理し、改善に向けて検討を進め、次の4期につなげるとされています。</p> <p>時を同じくして、平成31年1月、文部科学省から「学校における働き方改革の実現」が、通達されました。</p> <p>先進的な一貫・連携教育第3期を進めると同時に、教職員の多忙化を解消し、社会全体で子ども達を育む発想の転換が、求められる時代になりました。</p> <p>文部科学省、北海道教育委員会から、様々な先行事例が示されています。</p> <p>沼田町では、他の市町に先駆け、ギガスクールの環境を整えました。また、5月23日の、小・中学校グラウンド美化一斉運動では、約100名の町民ボランティアの協力を得られ、「町民みんなが学校応援団」という大きな後押しの中に、働き方改革のヒントもあるのではないのでしょうか。</p> <p>そこで、先生方の本来の業務は、「教材研究と学級事務である」の考えに基づき、それ以外を以下のように進めてはどうか。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 会議の短縮⇒クラウド（ネット上のサーバーなど） 職員会議 15分。研修 30分。校内 LAN のフォルダで、事前閲覧、周知。全員でいる時間を減らし、自分で使える時間を確保することで、子どもに還元してはどうか。</li> <li>2 留守番電話サービス 17時を過ぎると繋げないシステムの導入。緊急時のみメール対応を受ける。 学校閉庁日は、教頭に繋がる仕組みはどうか。</li> <li>3 コロナ禍による消毒スタッフ及び消毒ボランティアの配置 コロナ禍により毎日、放課後の消毒作業が、先生の業務にかぶさっていることの軽減を図ってはどうか。</li> <li>4 コミュニティスクールによる働き方改革のアイデアを生み出す仕組みを作ってはどうか。</li> </ol> <p>このことを踏まえ、先生が働きやすくなるために何が必要で、学校の働き方改革と沼田の教育の両立をどのように進めていくのか。教育長の考えをお聞きします。</p>		

# 日本の先生たちは働き過ぎている。

1週間の学内総勤務時間(小学校・教諭)



《小学校》  
自宅残業(平均で週約5時間)  
を含むと  
約6割(57.8%)が  
過労死ライン

※「教諭」について、平成28年度調査では、主幹教諭・指導教諭を含む。

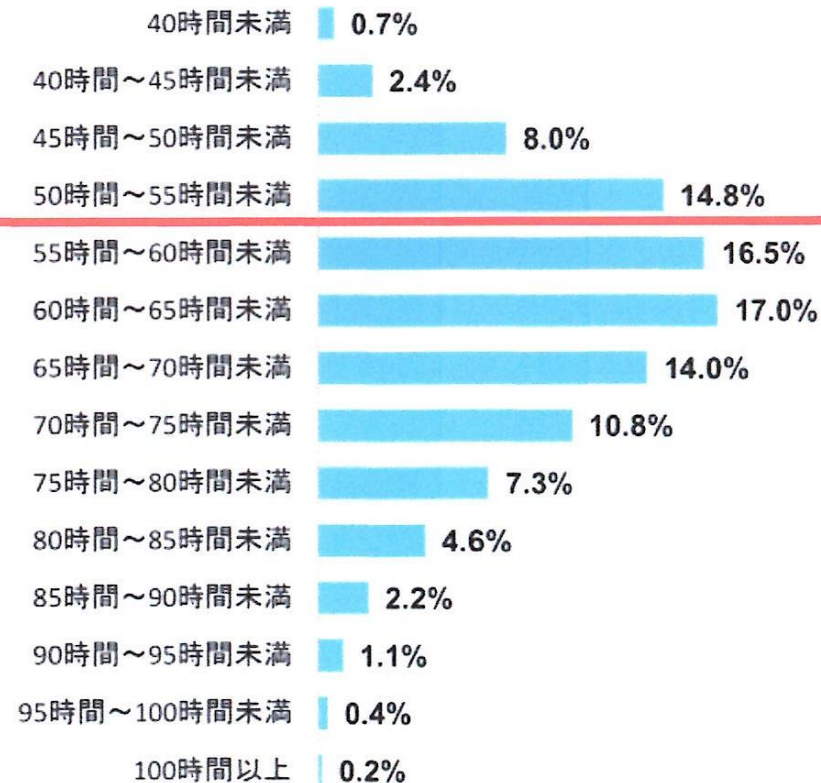
※1週間当たりの正規の勤務時間は38時間45分

※上記グラフは、勤務時間から本調査の回答時間(小学校64分、中学校66分)を

文科省「教員勤務実態調査」(2016年実施)

# 日本の先生たちは働き過ぎている。

1週間の学内総勤務時間(中学校・教諭)



《中学校》  
自宅残業(平均で週約5時間)  
を含むと  
4人に3人(74.1%)が  
過労死ライン

文科省「教員勤務実態調査」(2016年実施)

【町長】

<p>通告順</p>	<p>1 2</p>	<p>質問 議員</p>	<p>大沼議員</p>
<p>質問 項目</p>	<p>一般行政（生活困窮者に声がけを）</p>		
<p>質問 内容</p>	<p>厚生労働省の発表では、生活保護の申請件数が7か月連続で増加しておりR3.3月での申請件数は、全国で2万2839件、前年比1809件（8.6%増）になっています。</p> <p>厚生労働省は、新型コロナウイルスの影響が長期化する中、再就職が難しいことなどから生活が苦しく追い詰められる人が増えていると分析し引き続き重層的なセーフティーネットによって困窮している皆さんの生活を支えていきたいとしています。</p> <p>緊急小口資金などの特例貸付の申請期限が8月末まで延長されていますし、新たに7月から困窮者支援策（3ヶ月で最大30万円 無利子）が始まります。</p> <p>しかし、特例貸付では困窮を一時的にしのみには有効的だが、生活再建ができた家庭はほとんどないとされています。</p> <p>困窮者は社会的に孤立しやすく相談体制の充実や就労機会の提供など多様な支援策が急務とされています。明日を拓く支援が必要と言われていきますので、ハローワークとの話し合いや社会福祉協議会の横の連携を使うなどして生活困窮者に移住を促すことができないかお尋ねします。</p>		